



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月4日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 マルミヤストア
コード番号 7493 URL <http://www.marumiya-st.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年8月17日
有価証券報告書提出予定日 平成24年8月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池邊 恭行
(氏名) 川野 友久
配当支払開始予定日

TEL 0972-23-8111
平成24年8月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	34,411	4.6	409	△28.6	520	△21.1	262	△27.1
23年5月期	32,894	8.5	573	74.6	659	57.1	360	92.8

(注) 包括利益 24年5月期 275百万円 (△23.6%) 23年5月期 360百万円 (90.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	61.37	—	4.9	5.0	1.2
23年5月期	84.17	—	7.1	6.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	10,699	5,423	50.7	1,266.91
23年5月期	10,277	5,212	50.7	1,271.56

(参考) 自己資本 24年5月期 5,423百万円 23年5月期 5,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	751	△281	6	2,339
23年5月期	830	△486	△418	1,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	7.50	—	7.50	15.00	64	17.8	1.3
24年5月期	—	7.50	—	10.00	17.50	74	28.5	1.4
25年5月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		21.0	

(注) 24年5月期期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年5月21日～平成25年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,645	2.4	173	5.0	222	3.7	119	11.4	27.90
通期	35,676	3.7	468	14.4	570	9.5	306	16.5	71.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年5月期	4,283,128 株	23年5月期	4,283,128 株
24年5月期	2,288 株	23年5月期	2,288 株
24年5月期	4,280,840 株	23年5月期	4,280,840 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	25,001	2.1	272	△29.4	364	△21.8	180	△30.2
23年5月期	24,481	4.3	385	61.5	465	42.4	259	94.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	42.23	—
23年5月期	60.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年5月期	8,647		4,952		57.3	1,156.92		
23年5月期	8,281		4,823		58.2	1,126.72		

(参考) 自己資本 24年5月期 4,952百万円 23年5月期 4,823百万円

2. 平成25年 5月期の個別業績予想(平成24年 5月 21日～平成25年 5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,674	0.7	151	△3.6	80	6.1	18.69
通期	25,700	2.8	406	11.5	216	19.5	50.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(開示の省略)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連の需要により生産活動が活発化するなど緩やかな回復基調にあったものの、欧州の債務危機問題などを背景とした海外の信用リスクの高まりや、恒常的となった円高などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当小売業界におきましては、悪化した雇用情勢、所得環境に大きな改善が見られないなかで、個人消費が長期にわたり低迷するなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、「地域のお客様の食生活を支える地域一番店」の実現に向け、社員教育、品揃えなどを、お客様目線に立って実施し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

販売促進活動につきましては、当連結会計年度において、グループの中核をなす株式会社マルミヤストアが、株主の皆様や店舗をご利用いただくお客様、更には関係者の皆様に支えられ創業40周年を迎えましたことから、創業40周年企画として感謝の意をこめ、皆様に喜んでいただける各種イベントを実施いたしました。

店舗開発につきましては、スーパーマーケット事業において1店舗、ディスカウントストア事業において1店舗の新規出店を行い、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は55店舗(株式会社マルミヤストア40店舗、株式会社マミーズマーケット15店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高344億11百万円(前期比4.6%増)、営業利益4億9百万円(前期比28.6%減)、経常利益5億20百万円(前期比21.1%減)、当期純利益2億62百万円(前期比27.1%減)となりました。

② 事業別のセグメントの業績

(イ)スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業におきましては、平成23年6月にマルミヤストア金池南店(大分県大分市)を新規出店したほか、平成23年12月にマルミヤストア中ノ島店(大分県佐伯市)、平成24年2月にマルミヤストア庄内店(大分県由布市)、平成24年3月にマルミヤストア坂ノ市店(大分県大分市)、平成24年5月にマルミヤストア小林店(宮崎県小林市)の改装による既存店の強化を実施した結果、当連結会計年度のスーパーマーケット事業の業績は売上高250億円(前期比2.1%増)、セグメント利益2億87百万円(前期比28.2%減)となりました。

(ロ)ディスカウントストア事業

ディスカウントストア事業におきましては、平成23年9月にアタックス鹿本店(熊本県山鹿市)を新規出店し販売力の強化を行ったほか、既存店強化の一環として生産者直売の地産地消売場の導入を積極的に行い売上高の確保に注力した結果、当連結会計年度のディスカウントストア事業の業績は、売上高94億10百万円(前期比11.9%増)、セグメント利益1億20百万円(前期比29.5%減)となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、デフレの恒常化、電力供給不足、欧州の金融財政危機などの経済に与える不安要素や、新興国の経済成長の鈍化などから、先行き不透明感が払拭できない状況が続くものと思われまます。

当小売業界におきましても、先行き不透明ななかで、消費者の節約、低価格志向から個人消費の低迷が続き、企業間競争が更に激化するなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境のなか、当社グループは、「お客様目線で考え、行動する」を全社員が一体となって実践し、「店舗・商品を通してお客様に満足を提供する」の実現を目指します。

業績面においては、競合店に負けない店舗づくりの一つとして、当社グループの既存店舗の中で比較的大きな店舗のうち数店舗を改装と商品構成の見直しにより、今後の店舗運営のモデル店舗としての確立を目指すほか、店舗、本社業務の再構築による業務のスリム化と経費の適正化の実現による、更なるローコストオペレーションづくりに取り組みまます。

人材育成として、研修制度の充実による社員の能力向上に努めるほか、人事評価制度の導入による社員のモチベーションの向上を図り、安定した収益を継続できる企業を担う社員の育成に努めます。

また、安定的な成長を果たすため、スーパーマーケット事業において2店舗、ディスカウントストア事業において1店舗の新規出店を予定しております。

以上に基づき、平成25年5月期の連結における業績は、売上高356億76百万円(前期比3.7%増)、営業利益4億68百万円(前期比14.4%増)、経常利益5億70百万円(前期比9.5%増)、当期純利益3億6百万円(前期比16.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ4億21百万円増加し106億99百万円となりました。これは流動資産が、現金及び預金3億76百万円の増加と商品43百万円の増加により、4億26百万円増加したことに加え、固定資産が、有形固定資産6百万円の増加と無形固定資産19百万円の減少により4百万円減少したことが主な要因であります。

なお、有形固定資産は、出店等の取得による増加4億91百万円と減価償却費等による減少4億33百万円を主な要因として6百万円増加したものであり、無形固定資産は、ソフトウェア、のれんの償却により減少したものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加し、52億76百万円となりました。これは買掛金1億81百万円、長期借入金4億18百万円の増加と、1年内償還予定の社債3億円、未払法人税等1億21百万円の減少が主な要因であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加し54億23百万円となりました。これは当期純利益による増加と剰余金の配当による減少が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と変わらず50.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、4億76百万円増加し、23億39百万円(前期比125.6%)となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ78百万円減少し、7億51百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億25百万円(前連結会計年度6億94百万円)、減価償却費4億円の計上と仕入債務の増加額1億79百万円、法人税等の支払額3億47百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億4百万円減少し、2億81百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億36百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、6百万円(前連結会計年度は使用した資金4億18百万円)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入7億円、社債の償還による支出3億円、長期借入金、リース債務の返済による支出3億29百万円、配当金の支払額64百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率(%)	47.3	49.2	49.0	50.7	50.7
時価ベースの自己資本比率(%)	18.9	21.6	23.5	22.6	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	16.0	2.2	3.2	1.7	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.0	23.2	19.4	38.4	40.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして考え、業績の状況や将来の事業展開及び配当性向などを勘案し、利益配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資資金や有利子負債の圧縮に活用し、中長期的な収益向上に役立てて参ります。

当期の配当金につきましては、平成24年1月25日中間配当として1株当たり7円50銭を実施しており、期末配当は、平成24年7月4日の取締役会において、1株当たり7円50銭の普通配当に、40周年記念配当の2円50銭を加え、合計10円と決定しております。これにより年間配当金は1株当たり17円50銭（連結配当性向28.5%）となります。

また、次期の配当金につきましては、次期中間配当として1株当たり7円50銭、期末配当として1株当たり7円50銭の合計15円（連結配当性向21.0%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年5月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 競争激化について

当社グループは、大分県、宮崎県、熊本県、福岡県及び鹿児島県の九州地域において、主として食品スーパー及びディスカウントストアを展開し、生鮮食品を中心とした食料品、日用雑貨品などの日々の暮らしに必要な商品を取り扱っております。しかし、当社グループの出店エリアにおいては、食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントストアなど様々な業態の店舗と競合しており、特に大手企業による大型ショッピングセンターの開発などにより今後ますます競争が激化する可能性があります。

当社グループの主力である食品スーパーでは生鮮食品の「新鮮さ」と「安さ」をモットーに差別化を図るなど「競争に強い店づくり」に励んでおりますが、現在のオーバーストア状況における競合、競争は避けられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、健全な利益計画を推進するための不採算店舗の閉店や業態変更に伴い、特別損失が発生する可能性もあります。

② 出店に対する法的規制について

当社グループの新規出店及び既存店の増床については、「大規模小売店舗立地法」の適用対象となる場合があります。また、都市計画法に基づき、都道府県や市町村により都市計画区域または準都市計画区域として指定された地域において開発行為を行うには、都道府県知事等の許可を受けることを要します。「大規模小売店舗立地法」の規制に準じて、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等について地元住民との調整が必要になり、都市計画の内容によっては店舗開設に制限が課せられる可能性があります。

以上のようなことから、出店地域により出店に要する費用が増加し、当初の予定通り出店や増床ができない等、出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品の安全性について

当社グループの主力である食品スーパーでは、主として生鮮食品の「新鮮さ」を特に重視しており、新鮮で安全・安心な商品が安定的に調達できるよう仕入ルートの確保に努めておりますが、万一、食中毒の発生等により消費者の信頼を損なうような問題の発生や、BSEや鳥インフルエンザ等当社の管理の及ばない外的要因により商品の安定供給ができなくなった場合には、売上面やコスト面において今後の業績に影響を及ぼす場合があります。

④ 自然災害・事故について

当社グループは、店舗による事業展開を主に行っております。このため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。また、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 敷金及び保証金について

当社グループは、店舗を出店する場合には、賃借による方法を基本としており、このため、店舗を建設する場合の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差入れております。この敷金及び保証金の当連結会計年度末の残高は10億98百万円であります。当該保証金については、期間満了時等契約の解消時に契約に従い返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があり、また契約の期間満了前に中途解約した場合にも、契約により返還されない場合もあります。

⑥ 減損会計の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。したがって、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失を計上することが予想されます。

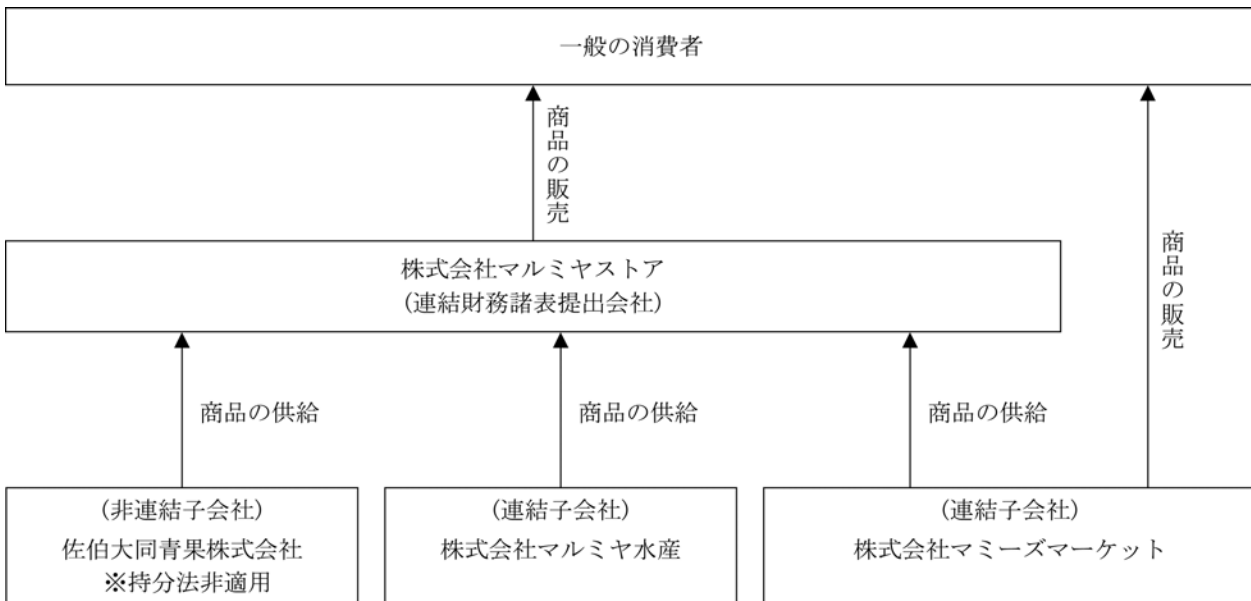
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社マルミヤストア（当社）及び子会社3社より構成されており、スーパーマーケット事業を主力とし、ディスカウントストア事業、そのほか関連事業として、食品の販売並びに青果物の卸売市場を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	事業会社
スーパーマーケット事業	生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売 水産物の仕入・卸売	当 社 株式会社マルミヤ水産
ディスカウントストア事業	一般食料品及び日用雑貨品等の販売 レジャー関連用品（主に釣具）の販売	株式会社マミーズマーケット
その他事業	青果物（野菜・果物）の卸売市場	佐伯大同青果株式会社

これらの関連を事業系統図で示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の精神「感謝」「堅実」「信用」を社是とし、「地域のお客様の豊かな食生活と健やかな暮らしに奉仕する」ことを企業使命として掲げ、地域に密着した小売業として、地域社会の繁栄に貢献するとともに、企業の継続的発展と安定した経営基盤の確立を目的として事業活動に取り組んでおります。

また、「行動規範」を徹底し、従来にも増して、お客様に提供する商品の安全・安心の確保と品質向上及びサービスのレベルアップに努めております。

そのことが、お客様やお取引先との信頼関係を築くこととなり、株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、売上高経常利益率2.3%を当面の主たる経営目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大手企業や同業・異業種の競合出店等厳しい環境の中で、地域密着型の小売業として地域のお客さまに「真に喜ばれる店づくり」と、「競争に強い店づくり」を重点課題として営業活動に励むとともに、経営体質の強化に取り組んでまいりました。

特にグループ全体の強化を目的として、連結子会社であります株式会社マルミヤ水産、各テナントでの鮮魚部門及び惣菜部門の営業強化に取り組んでまいります。

出店戦略としては、ドミナント化による磐石な経営基盤と効率化を目的に、既存エリアでの出店を積極的に推進し、シェア拡大に努めてまいります。

また、既存店舗についても営業力、収益力の向上のために、お客様のニーズを掴み、お客様の目線で、“商品”・“価格”・“サービス”を見直し、店舗の活性化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、デフレの恒常化、電力供給不足、欧州の金融財政危機などの経済に与える不安要素や、新興国の経済成長の鈍化などから、先行き不透明感が払拭できない状況が続くものと思われれます。

当小売業界におきましても、先行き不透明なかで、消費者の節約、低価格志向から個人消費の低迷が続き、企業間競争が更に激化するなど、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような環境のなか、当社グループは「店舗・商品を通してお客様に満足を提供する」の実現を目標に下記の施策に取り組んでまいります。

① 競合店に負けない店舗づくり

積極的な既存店改装、計画的な商品構成の見直し、生鮮食品と惣菜の充実により、お客様の需要の変化に対応し、お客様にどこよりもご満足いただける店舗づくりに取り組んでまいります。

② 安定した収益を継続できる企業体質づくり

店舗・本社業務の再構築による業務のスリム化、システム導入による管理精度の向上及び安定した利益確保、経費の洗出しと契約内容の見直しによる経費の最適化の実現に注力し、更なるローコストオペレーションづくりに取り組み安定した収益の確保ができる企業体質を目指してまいります。

③ 将来の成長に繋がる人材育成

人事評価制度の導入と、研修制度の充実による社員のモチベーションの向上を図る一方、優れた人材確保にも努め、安定した収益を継続できる企業体質を目指してまいります。

④ 法令・マニュアルの遵守

法令・マニュアルの遵守により、品質管理、衛生管理の徹底とレベルの向上を追求し、お客様に安心と安全をお届けすることに注力いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122,513	2,499,338
売掛金	11,284	11,614
有価証券	771	771
商品	1,647,271	1,690,567
貯蔵品	18,710	15,184
繰延税金資産	67,813	54,354
その他	325,795	348,462
貸倒引当金	△700	△600
流動資産合計	4,193,460	4,619,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,480,293	※1 4,722,169
減価償却累計額	△2,332,703	△2,499,406
建物及び構築物(純額)	2,147,589	2,222,762
機械装置及び運搬具	78,842	80,854
減価償却累計額	△69,610	△72,499
機械装置及び運搬具(純額)	9,232	8,355
土地	※1 1,858,550	※1 1,858,550
リース資産	257,124	309,089
減価償却累計額	△78,140	△129,084
リース資産(純額)	178,984	180,004
建設仮勘定	99,747	2,846
その他	1,539,809	1,688,864
減価償却累計額	△1,315,415	△1,436,253
その他(純額)	224,393	252,610
有形固定資産合計	4,518,497	4,525,129
無形固定資産		
のれん	24,333	17,666
その他	69,167	56,327
無形固定資産合計	93,500	73,993
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 100,168	※2 122,007
長期前払費用	88,026	111,496
敷金及び保証金	1,103,172	1,098,412
繰延税金資産	170,833	138,507
その他	10,305	10,576
投資その他の資産合計	1,472,506	1,481,000
固定資産合計	6,084,505	6,080,124
資産合計	10,277,965	10,699,818

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,073	15,820
買掛金	2,081,627	2,263,588
1年内償還予定の社債	300,000	—
短期借入金	※1 1,085,636	※1 1,088,319
リース債務	46,520	55,414
未払金	112,420	140,654
未払費用	341,797	353,126
未払法人税等	212,800	91,400
未払消費税等	49,268	62,269
賞与引当金	46,000	42,000
役員賞与引当金	9,200	8,660
その他	49,687	51,861
流動負債合計	4,358,030	4,173,114
固定負債		
長期借入金	※1 11,647	※1 430,268
長期未払金	190,984	190,984
リース債務	142,157	134,334
退職給付引当金	63,088	60,555
資産除去債務	24,759	25,216
その他	275,102	261,904
固定負債合計	707,739	1,103,263
負債合計	5,065,770	5,276,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金	855,619	855,619
利益剰余金	3,565,797	3,764,309
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	5,228,549	5,427,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,353	△3,620
その他の包括利益累計額合計	△16,353	△3,620
純資産合計	5,212,195	5,423,440
負債純資産合計	10,277,965	10,699,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
売上高	32,894,384	34,411,162
売上原価	26,408,516	27,684,723
売上総利益	6,485,868	6,726,439
その他の営業収入	132,384	131,930
営業総利益	6,618,252	6,858,369
販売費及び一般管理費		
荷造費	103,302	107,450
広告宣伝費	405,768	439,684
貸倒引当金繰入額	20	—
報酬及び給料手当	2,814,151	2,999,383
賞与引当金繰入額	46,000	42,000
福利厚生費	298,577	319,567
賃借料	858,756	874,106
水道光熱費	522,604	569,319
支払手数料	58,356	56,899
消耗品費	110,156	127,590
減価償却費	345,385	400,462
のれん償却額	6,666	6,666
その他	474,944	505,723
販売費及び一般管理費合計	6,044,689	6,448,854
営業利益	573,562	409,514
営業外収益		
受取利息	11,177	9,666
受取配当金	1,533	1,532
受取事務手数料	72,745	77,997
貸倒引当金戻入額	—	100
その他	27,725	41,906
営業外収益合計	113,181	131,204
営業外費用		
支払利息	17,208	17,670
社債利息	6,811	1,016
その他	2,931	1,574
営業外費用合計	26,952	20,261
経常利益	659,792	520,457

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 82,249	※1 26
移転補償金	—	17,192
特別利益合計	82,249	17,218
特別損失		
固定資産売却損	※2 18	※2 51
固定資産除却損	※3 9,010	※3 6,785
減損損失	※4 24,266	※4 4,875
投資有価証券評価損	5,147	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,798	—
特別損失合計	47,241	11,713
税金等調整前当期純利益	694,800	525,962
法人税、住民税及び事業税	294,435	226,557
法人税等調整額	40,046	36,680
法人税等合計	334,482	263,238
少数株主損益調整前当期純利益	360,317	262,724
当期純利益	360,317	262,724

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	360,317	262,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	12,733
その他の包括利益合計	32	12,733
包括利益	360,350	275,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	360,350	275,457

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	808,289	808,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	808,289	808,289
資本剰余金		
当期首残高	855,619	855,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	855,619	855,619
利益剰余金		
当期首残高	3,269,692	3,565,797
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	360,317	262,724
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	296,105	198,511
当期末残高	3,565,797	3,764,309
自己株式		
当期首残高	△1,157	△1,157
当期変動額		
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,157	△1,157
株主資本合計		
当期首残高	4,932,443	5,228,549
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	360,317	262,724
当期変動額合計	296,105	198,511
当期末残高	5,228,549	5,427,060

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,385	△16,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	12,733
当期変動額合計	32	12,733
当期末残高	△16,353	△3,620
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,385	△16,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	12,733
当期変動額合計	32	12,733
当期末残高	△16,353	△3,620
純資産合計		
当期首残高	4,916,057	5,212,195
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	360,317	262,724
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	12,733
当期変動額合計	296,137	211,245
当期末残高	5,212,195	5,423,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	694,800	525,962
減価償却費	345,385	400,462
のれん償却額	6,666	6,666
減損損失	24,266	4,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,798	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,400	△540
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,000	△4,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△160	△100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,829	△2,532
受取利息及び受取配当金	△12,711	△11,199
支払利息	24,020	18,687
有形固定資産売却損益(△は益)	△82,231	25
有形固定資産除却損	8,235	6,785
投資有価証券評価損益(△は益)	5,147	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,001	△330
たな卸資産の増減額(△は増加)	△108,310	△39,769
仕入債務の増減額(△は減少)	56,726	179,671
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,027	6,536
その他	16,890	15,259
小計	1,000,121	1,106,460
利息及び配当金の受取額	12,711	11,199
利息の支払額	△21,611	△18,626
法人税等の支払額	△160,904	△347,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,317	751,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270,240	△120,252
定期預金の払戻による収入	170,162	220,225
有形固定資産の取得による支出	△488,227	△336,193
有形固定資産の売却による収入	170,216	965
無形固定資産の取得による支出	△44,367	△47,647
敷金及び保証金の差入による支出	△87,858	△54,082
敷金及び保証金の回収による収入	63,341	55,875
貸付金の回収による収入	900	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,073	△281,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金返済による支出	△315,732	△278,696
リース債務の返済による支出	△38,442	△50,944
配当金の支払額	△63,946	△64,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,121	6,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,876	476,798
現金及び現金同等物の期首残高	1,936,969	1,863,092
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,863,092	※1 2,339,891

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

連結子会社は、株式会社マミーズマーケット、株式会社マルミヤ水産の2社であります。

(2) 非連結子会社は、佐伯大同青果株式会社の1社であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法の適用はせず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～34年

機械装置及び
運搬具 4年～12年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

前連結会計年度において記載しておりました有価証券、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
建物及び構築物	260,568千円	241,602千円
土地	1,057,100	1,057,100
計	1,317,668	1,298,702

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
短期借入金	446,636千円	361,647千円
長期借入金	11,647	157,500
計	458,283	519,147

※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
投資有価証券(株式)	9,700千円	9,700千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
建物及び構築物	81,924千円	一千円
機械装置及び運搬具	325	26
計	82,249	26

※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
機械装置及び運搬具	18千円	51千円

※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
建物及び構築物	8,270千円	4,258千円
機械装置及び運搬具	447	—
その他有形固定資産	291	139
その他	—	2,387
計	9,010	6,785

※4 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

(1) 概要

減損損失の内容は次の通りであります。

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物、 その他	大分県佐伯市 熊本県玉名市 鹿児島県伊佐市

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	21,189
その他	3,077
計	24,266

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを0.32%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)

(1) 概要

減損損失の内容は次の通りであります。

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物、 その他	大分県杵築市

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	4,678
その他	196
計	4,875

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを0.25%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	4,283,128株	—	—	4,283,128株	
合 計	4,283,128株	—	—	4,283,128株	
自己株式 普通株式	2,288株	—	—	2,288株	
合 計	2,288株	—	—	2,288株	

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年7月9日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成22年5月20日	平成22年8月4日
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成22年11月20日	平成23年1月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年7月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,106千円	7円50銭	平成23年5月20日	平成23年8月4日

当連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	4,283,128株	—	—	4,283,128株	
合 計	4,283,128株	—	—	4,283,128株	
自己株式 普通株式	2,288株	—	—	2,288株	
合 計	2,288株	—	—	2,288株	

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年7月7日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成23年5月20日	平成23年8月4日
平成23年12月28日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成23年11月20日	平成24年1月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年7月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,808千円	10円	平成24年5月20日	平成24年8月3日

(注) 1株当たり配当額には記念配当2円50銭が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
現金及び預金勘定	2,122,513千円	2,499,338千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△260,192	△160,218
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	771	771
現金及び現金同等物	1,863,092	2,339,891

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした提供する商品、サービス別の事業セグメントから構成されており、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品及び一般食料品等の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、ディスカウントストア事業は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体としたディスカウントストア業態のチェーンストアの経営を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	スーパーマーケ ット事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,481,043	8,413,341	32,894,384	—	32,894,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	29,071	29,071	△29,071	—
計	24,481,043	8,442,412	32,923,455	△29,071	32,894,384
セグメント利益	400,986	171,641	572,627	934	573,562
セグメント資産	8,286,975	2,003,130	10,290,105	△12,140	10,277,965
その他の項目					
減価償却費	279,690	65,695	345,385	—	345,385
のれん償却額	5,714	952	6,666	—	6,666
のれん未償却残高	20,952	3,380	24,333	—	24,333
減損損失	24,266	—	24,266	—	24,266
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	464,663	136,178	600,842	—	600,842

(注) 1 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	スーパーマーケ ット事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,000,610	9,410,552	34,411,162	—	34,411,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,733	26,733	△26,733	—
計	25,000,610	9,437,286	34,437,896	△26,733	34,411,162
セグメント利益	287,973	120,941	408,914	600	409,514
セグメント資産	8,646,814	2,066,730	10,713,545	△13,726	10,699,818
その他の項目					
減価償却費	318,069	82,392	400,462	—	400,462
のれん償却額	5,714	952	6,666	—	6,666
のれん未償却残高	15,238	2,428	17,666	—	17,666
減損損失	—	4,875	4,875	—	4,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	325,605	76,129	401,734	—	401,734

(注) 1 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	佐伯大同 青果㈱	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	291,516	買掛金	4,019
							受取家賃	3,600	預り 保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。
 3 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

当連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	佐伯大同 青果㈱	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	277,818	買掛金	6,716
							受取家賃	3,600	預り 保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。
 3 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イ 佐伯大同青果株式会社の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。
 ロ 建物等の賃貸料については、不動産鑑定評価額に基づき、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	
1株当たり純資産額	1,217円56銭	1株当たり純資産額	1,266円91銭
1株当たり当期純利益	84円17銭	1株当たり当期純利益	61円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,212,195	5,423,440
普通株式に係る純資産額(千円)	5,212,195	5,423,440
普通株式の発行済株式数(千株)	4,283	4,283
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,280	4,280

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	360,317	262,724
普通株式に係る当期純利益(千円)	360,317	262,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,280	4,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655,656	1,992,686
売掛金	7,684	7,500
有価証券	771	771
商品	843,023	894,474
貯蔵品	18,241	14,692
前払費用	11,689	10,257
未収入金	243,738	263,712
繰延税金資産	57,845	48,942
その他	8,164	7,420
貸倒引当金	△700	△600
流動資産合計	2,846,114	3,239,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,651,005	3,855,292
減価償却累計額	△1,921,027	△2,040,655
建物(純額)	1,729,977	1,814,637
構築物	379,974	405,380
減価償却累計額	△283,134	△297,737
構築物(純額)	96,840	107,642
機械及び装置	20,249	20,249
減価償却累計額	△18,999	△19,218
機械及び装置(純額)	1,250	1,031
車両運搬具	48,405	51,229
減価償却累計額	△41,135	△44,363
車両運搬具(純額)	7,269	6,865
工具、器具及び備品	1,372,074	1,495,869
減価償却累計額	△1,191,089	△1,285,800
工具、器具及び備品(純額)	180,985	210,069
土地	1,724,820	1,724,820
リース資産	152,246	168,544
減価償却累計額	△53,560	△81,508
リース資産(純額)	98,686	87,035
建設仮勘定	99,747	2,846
有形固定資産合計	3,939,577	3,954,948
無形固定資産		
のれん	20,952	15,238
電話加入権	7,769	7,769
ソフトウェア	54,867	43,864
その他	1,652	1,341
無形固定資産合計	85,241	68,213

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	88,669	110,405
関係会社株式	109,700	109,700
出資金	517	507
長期前払費用	75,870	89,958
敷金及び保証金	957,966	929,933
保険積立金	8,147	8,428
繰延税金資産	169,229	135,820
投資その他の資産合計	1,410,102	1,384,755
固定資産合計	5,434,922	5,407,917
資産合計	8,281,037	8,647,776
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,287,102	1,482,315
短期借入金	730,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	146,636	78,303
リース債務	26,643	29,495
未払法人税等	136,000	71,000
未払金	102,530	128,097
未払消費税等	32,265	42,312
未払費用	265,158	271,493
預り金	34,595	36,223
賞与引当金	46,000	42,000
役員賞与引当金	8,500	6,800
流動負債合計	2,815,433	2,918,041
固定負債		
長期借入金	11,647	176,964
長期未払金	190,984	190,984
リース債務	77,729	62,644
資産除去債務	19,933	20,302
長期預り保証金	257,600	254,251
退職給付引当金	63,088	60,555
長期リース資産減損勘定	9,871	1,845
その他	11,420	9,596
固定負債合計	642,275	777,144
負債合計	3,457,708	3,695,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金		
資本準備金	855,619	855,619
資本剰余金合計	855,619	855,619
利益剰余金		
利益準備金	116,644	116,644
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	560,098	676,676
利益剰余金合計	3,176,742	3,293,320
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	4,839,494	4,956,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,166	△3,481
評価・換算差額等合計	△16,166	△3,481
純資産合計	4,823,328	4,952,589
負債純資産合計	8,281,037	8,647,776

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
売上高	24,481,620	25,001,157
売上原価		
商品期首たな卸高	854,226	843,023
当期商品仕入高	19,390,240	19,880,942
合計	20,244,466	20,723,965
商品期末たな卸高	843,023	894,474
売上原価合計	19,401,443	19,829,491
売上総利益	5,080,177	5,171,665
営業収入		
不動産賃貸収入	126,360	116,716
その他の営業収入	42,031	44,257
営業収入合計	168,392	160,974
営業総利益	5,248,569	5,332,640
販売費及び一般管理費		
荷造費	87,933	88,814
広告宣伝費	329,979	344,843
給料及び賞与	2,151,914	2,250,888
役員報酬	60,184	60,614
退職給付費用	17,678	21,650
法定福利費	214,510	223,972
福利厚生費	19,908	24,139
賞与引当金繰入額	46,000	42,000
交際費	644	809
通信交通費	42,839	43,313
保険料	11,267	14,035
賃借料	734,440	708,431
水道光熱費	422,299	447,403
消耗品費	78,916	93,346
修繕費	27,707	38,429
租税公課	74,977	76,074
貸倒引当金繰入額	20	—
減価償却費	278,106	316,170
のれん償却額	5,714	5,714
支払手数料	65,536	61,809
雑費	192,454	198,058
販売費及び一般管理費合計	4,863,034	5,060,520
営業利益	385,535	272,120
営業外収益		
受取利息	9,387	8,189
受取配当金	1,506	1,505
受取事務手数料	58,281	60,916
貸倒引当金戻入額	—	100
その他	26,350	35,019
営業外収益合計	95,526	105,731
営業外費用		
支払利息	13,395	12,646
その他	2,285	1,104
営業外費用合計	15,680	13,750
経常利益	465,380	364,101

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
特別利益		
固定資産売却益	82,221	26
移転補償金	—	17,192
特別利益合計	82,221	17,218
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	8,177	6,785
投資有価証券評価損	5,147	—
減損損失	24,266	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,496	—
特別損失合計	45,106	6,785
税引前当期純利益	502,495	374,534
法人税、住民税及び事業税	199,625	160,482
法人税等調整額	43,704	33,261
法人税等合計	243,329	193,743
当期純利益	259,165	180,790

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	808,289	808,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	808,289	808,289
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	855,619	855,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	855,619	855,619
資本剰余金合計		
当期首残高	855,619	855,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	855,619	855,619
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116,644	116,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,644	116,644
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	365,145	560,098
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	259,165	180,790
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	194,952	116,577
当期末残高	560,098	676,676
利益剰余金合計		
当期首残高	2,981,789	3,176,742
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	259,165	180,790
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	194,952	116,577
当期末残高	3,176,742	3,293,320

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
自己株式		
当期首残高	△1,157	△1,157
当期変動額		
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,157	△1,157
株主資本合計		
当期首残高	4,644,541	4,839,494
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	259,165	180,790
当期変動額合計	194,952	116,577
当期末残高	4,839,494	4,956,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,141	△16,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	12,684
当期変動額合計	△24	12,684
当期末残高	△16,166	△3,481
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16,141	△16,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	12,684
当期変動額合計	△24	12,684
当期末残高	△16,166	△3,481
純資産合計		
当期首残高	4,628,399	4,823,328
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	259,165	180,790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	12,684
当期変動額合計	194,928	129,261
当期末残高	4,823,328	4,952,589

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。